

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第95期) 至 平成29年3月31日

日本鑄造株式会社

神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号

(E01236)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	22
(2) 監査報酬の内容等	25
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【事業年度】	第95期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	日本鑄造株式会社
【英訳名】	NIPPON CHUZO K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲尾 勝
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 憲英
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 憲英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	11,334	11,110	10,349	11,096	9,610
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	357	13	88	225	△306
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	188	△28	7	109	△825
包括利益 (百万円)	245	△17	432	56	△756
純資産額 (百万円)	10,385	10,238	10,440	10,369	9,484
総資産額 (百万円)	18,600	18,690	18,244	18,345	18,272
1株当たり純資産額 (円)	202.35	199.49	203.44	202.05	184.81
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	3.90	△0.55	0.14	2.13	△16.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.84	54.78	57.23	56.52	51.91
自己資本利益率 (%)	1.93	—	0.07	1.05	—
株価収益率 (倍)	32.31	—	1,057.14	46.95	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	964	△703	605	584	210
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△840	△316	△144	△256	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	143	689	△341	△185	12
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	469	137	264	407	226
従業員数 (名)	304	308	294	285	279

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第92期及び第95期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	(百万円)	10,878	10,599	10,012	10,776	9,220
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	331	25	77	201	△317
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	170	△6	1	94	△831
資本金	(百万円)	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627
発行済株式総数	(株)	51,351,500	51,351,500	51,351,500	51,351,500	51,351,500
純資産額	(百万円)	10,324	10,197	10,315	10,231	9,337
総資産額	(百万円)	18,622	18,633	18,374	18,577	18,278
1株当たり純資産額	(円)	201.16	198.69	201.00	199.35	181.95
1株当たり配当額	(円)	2.5	2.50	2.50	2.50	1.50
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	3.51	△0.13	0.03	1.84	△16.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.44	54.73	56.14	55.07	51.08
自己資本利益率	(%)	1.75	-	0.01	0.92	-
株価収益率	(倍)	35.90	-	4,933.33	54.35	-
配当性向	(%)	71.2	-	8,333.3	135.9	-
従業員数	(名)	284	287	274	265	261

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第92期及び第95期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正9年9月	初代浅野総一郎により日本鑄造株式会社の商号をもって創立され(資本金100万円)横浜市鶴見区において造船向けを主とした鑄造品の製造、販売を開始。
昭和23年12月	企業再建整備法に基づき日本鑄造株式会社より分離、新日本鑄造株式会社設立。(資本金2,500万円)
昭和27年11月	商号を日本鑄造株式会社に改称。
昭和31年2月	日本鋼管(株)よりロールの生産に関する業務を継承し、鑄鋼ロールの製造を開始。
昭和33年4月	川崎工場に特殊鑄鋼工場を新設。
昭和33年5月	日本鋼管(株)より鋼管圧延用鑄造品の生産に関する業務を継承し、圧延工具の製造を開始。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年11月	池上工場新設、高炉溶銑直接鑄造方式による製鋼用鑄型の製造を開始。
昭和40年9月	橋梁用強化支承の製造を開始。
昭和42年11月	福山工場新設、高炉溶銑直接鑄造方式による製鋼用鑄型の製造を開始。
昭和43年4月	池上工場に水平連続鑄造設備を新設、連続鑄造方式による鑄鉄素材(商品名マイティバー)の製造を開始。
昭和44年8月	東北メタル株式会社の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
昭和47年12月	支承管理センター新設。(本社、川崎工場内)
昭和49年7月	川崎工場に製鋼工場を新設。
昭和50年4月	株主割当及び一般募集による新株式を発行、増資後の資本金が1,920百万円となる。
昭和51年4月	資本準備金の資本組入れにより資本金が2,016百万円となる。
昭和55年5月	株式会社ダット興業の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
昭和59年1月	株式会社エヌシーシーを設立(連結子会社)
昭和59年6月	新規事業の展開に備えて土木建築及びスポーツに関連する事業、並びに不動産取引に関する事業を事業目的に追加。
昭和60年6月	ダイテツ工業株式会社と共同出資にて合弁会社エヌ・ディ・パウダー株式会社を設立(連結子会社)
昭和63年6月	鑄物砂の販売に関する事業を事業目的に追加。
平成元年10月	京浜機械株式会社を吸収合併、合併後の資本金が2,091百万円となる。
平成3年6月	川崎工場内の特殊鑄鋼品生産工場を池上地区に移設、池上工場として生産開始。
平成3年9月	株式会社富岡工場の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
平成4年3月	デアメント・ボアート・エス・エイ(ベルギー国)と共同出資にて合弁会社エヌシーダイヤモンドボーツ株式会社を設立(連結子会社)
平成12年3月	当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社富岡工場は解散。 合併後の資本金が2,102百万円となる。
平成13年3月	当社を存続会社とする吸収合併方式で、東北メタル株式会社は解散。
平成13年3月	ティーエムケー(株)を設立(非連結子会社)。
平成13年4月	ティーエムケー(株)を新東北メタル(株)に社名変更(連結子会社)。
平成13年4月	橋梁用落橋防止装置分野に本格参入。
平成15年3月	川崎工場に取鍋脱ガス・雰囲気調整型鑄造設備を新設。
平成15年10月	川崎工場に8T高周波誘導電気炉を新設。
平成15年11月	川崎工場に橋梁用ゴム支承高速二軸試験機を新設。
平成17年3月	エヌシーダイヤモンド工業株式会社の清算終了。
平成20年3月	エヌ・ディ・パウダー株式会社の清算終了。
平成21年7月	新東北メタル株式会社の株式を日立建機株式会社へ一部(51%)譲渡。(持分法適用関連会社)
平成24年5月	日立建機株式会社との資本業務提携及び日立建機株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議。
平成24年7月	日立建機株式会社から第三者割当増資の払込み(1,049百万円)を受け、増資後の資本金が2,627百万円となる。
平成24年12月	白石興産株式会社の株式を追加取得し、経営参加。(非連結子会社)
平成25年4月	川崎工場に建機部品工場を新設。
平成26年3月	当社が保有する新東北メタル株式会社の全株式(49%)を日立建機株式会社へ譲渡(持分法適用関連会社から除外)
平成27年10月	(株)ダット興業を(株)ダットに社名変更(連結子会社)。
平成29年3月	株式会社キャストデザイン研究所の清算終了。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社で構成されており、鑄造関連事業を主な事業内容としております。

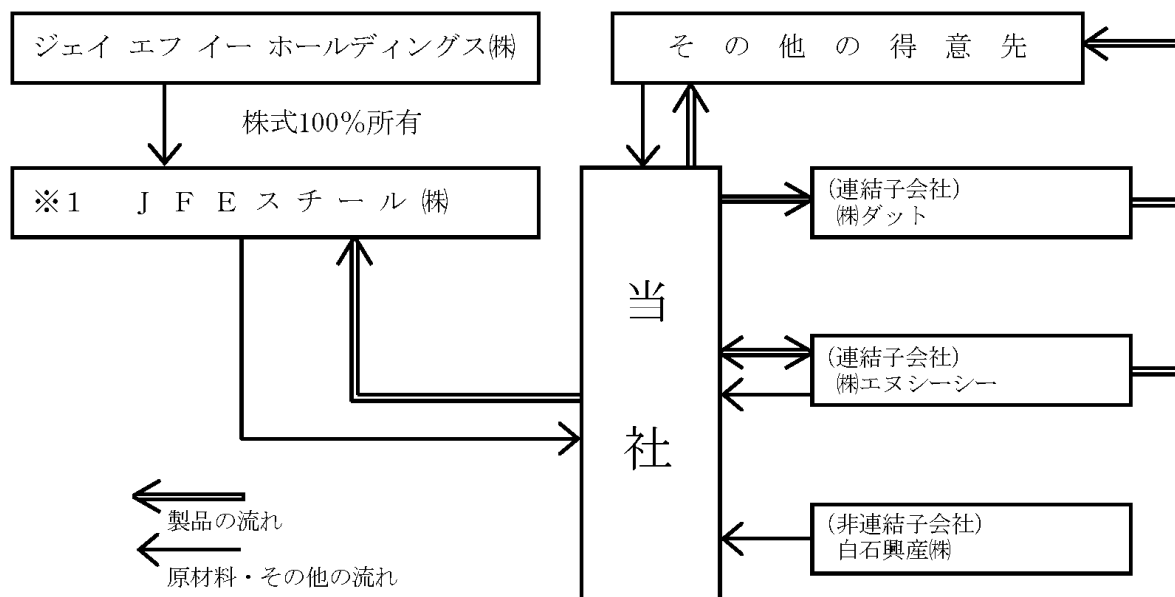
なお、JFEスチール(株)は当社の議決権34.5%を所有しており、その他の関係会社にあたります。又、当社の重要な販売先であると共に銑鉄、鋼屑等原材料の仕入先でもあります。

その事業内容と当社グループの分担は次のとおりであります。

なお、当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、品種等の区分により記載しております。

事業内容	品種	分担会社
鑄造関連事業	鑄鋼品、鑄鉄品	当社
	鋼構造品、景観	当社、(株)ダット
	加工品、その他	当社、(株)エヌシーシー、白石興産(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 JFEスチール(株)はその他の関係会社であります。

- (株)キャストデザイン研究所は、平成29年3月31日に清算が終了したため、事業系統図には記載していません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱ダット	神奈川県 川崎市川崎区	46	道路及び橋梁 用機材の設計 製作販売	100.0	—	当社製品の販売 役員の兼任あり
㈱エヌシーシー	神奈川県 川崎市川崎区	40	鑄造設備機器 等の部品製造 販売、工事請 負	100.0	—	当社工場設備補修工事、 当社製品販売、当社所有 の建物を賃借 役員の兼任あり
(その他の関係会社) ジェイ エフ イー ホールディングス㈱ (注) 1	東京都 千代田区	147,143	—	0.0	34.5 (34.5)	JFEスチール㈱の完全親 会社であります。
JFEスチール㈱ (注) 2	—	—	—	—	—	—

被所有割合の()書きは間接被所有の割合を示しております。

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 「関連当事者情報」の項にて記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであります。品種及び管理部門等の区分別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

区分	従業員数(名)
鑄鋼品、鑄鉄品	147
鋼構造品、景観	69
管理、その他	63
合計	279

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
261	37.3	13.3	4,892

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、日本基幹産業労働組合連合会に属し、平成29年3月31日現在の組合員数は178名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、鋳鋼品については超大型鋳山機械用の鋳鋼品および油井管圧延用鋳鋼品の需要が低調であることに加え、半導体製造装置向けも落ち込み、鋳鉄品についても受注が減少した結果、受注は前年度比6.6%の減少となり、売上高については、前年度比12.3%の減少となりました。一方の公共投資関連は、好調を継続し橋梁部品、柱脚等の受注は前年度比24.2%増加しましたが、売上計上時期の関係で、売上高は前年度比では14.2%の減少となりました。

以上の結果、連結売上高は9,610百万円と、前年度比13.4%の減少となりました。経常損益では、鋳鋼・鋳鉄品において売上高が低調であることに加え、品質対策や長期滞留棚卸資産について評価減等の一過性の損失が300百万円程度生じたことにより306百万円の損失となりました。

特別損益では、大型鋳山機械用部品製造ラインについて今後、低稼動状況が継続する可能性が今般、高まったことから、当ラインの帳簿価額について将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額し、当該減少額331百万円を減損損失として計上しました。

また工場建屋のLED化工事に伴い照明用安定器を取り外して個別に銘板の確認を進めたことにより、今般、高濃度PCB機器の数量を推定することが可能となったことから、現在使用中の照明を含めPCB処理費用を見積もり360百万円の引当金計上を行ないました。これにより1,005百万円の税金等調整前当期純損失となり、825百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1,005百万円に対し、減価償却費332百万円とキャッシュ・フローを伴わない特別損失691百万円（固定資産減損損失331百万円およびPCB処理引当金の増加360百万円）が含まれること、および仕入債務の増加等により、210百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出403百万円により、408百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出416百万円および配当金の支払128百万円に対し、短期借入金の増加による収入460百万円および長期借入れによる収入100百万円により、12百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ180百万円減少し226百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであります。

当連結会計年度における実績及び状況を品種別に示すと、次のとおりであります。

(1) 品種別製品生産実績 (百万円)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	5,295	△6.0
エンジニアリング	3,279	1.3
その他	661	△20.5
合計	9,236	△4.8

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 品種別製品受注状況 (百万円)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
素形材	5,440	△6.6	1,454	16.0
エンジニアリング	5,204	24.2	2,456	122.3
その他	510	△3.2	43	△13.4
合計	11,155	5.8	3,954	64.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 品種別販売実績 (百万円)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	5,240	△12.3
エンジニアリング	3,852	△14.2
その他	517	△17.8
合計	9,610	△13.4

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

日本鑄造は常に高い技術と社員の努力によって、「品質の日本鑄造」を実現し、社会に貢献することを通じて、企業の持続的成長を図り、株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めることを経営理念としています。

当社グループは1920年の創立以来、技術を基盤とした事業活動を行っています。2020年に迎える100周年、更にその先まで継続して会社を発展させるため、事業活動の実践において以下の項目に重点的に取り組んでいます。

- ① お客様にとって価値ある商品・サービスを価値に見合った価格で提供する。
- ② 社会との協調性を持ち誠実で公正な事業活動を行う社会に開かれた会社を目指す。
- ③ 企業活動における全ての品質を高め、社員ひとりひとりが会社に誇りを持てる会社を目指す。

経営指標としては、ROS 5%を目標としております。

当社グループは、鑄造関連事業を主な分野として事業展開を行っております。

鑄鋼品では、IT産業等の先端産業向けの高機能材としての低熱膨張材（LEX）や大型鉸山機械用建機部品をはじめとして様々な産業分野向けに製造・販売しており、鑄鉄品では構造材としての極厚肉用球状黒鉛鑄鉄（スーパーダクタイル）や鑄型、鑄鉄連続鑄造材（マイティバー）を中心に製造・販売しております。中でも低熱膨張材（LEX）および極厚肉用球状黒鉛鑄鉄（スーパーダクタイル）は、お客様から高い評価を得ています。

公共投資関連では、鋼製支承・ゴム支承・伸縮装置（マウラージョイント）等の橋梁部品が優れた耐震部材として橋梁建設を支え、建築分野では下ナット方式を採用した柱脚（NCベース）が耐震力向上に、また、建築接合金物が建築物のデザイン性向上に寄与しております。

当連結会計年度においては、国内の需要低迷により、当社においても超大型鉸山機械用の鑄鋼品および油井管圧延用鑄鋼品をはじめとして鑄鋼品の受注減が続き、鑄鉄品についても受注が減少しています。

このような状況の下、当社グループが対処すべき課題は鑄鋼・鑄鉄品における収益確保と人材育成であり、次の施策を着実に実行していくことが必要であると認識しています。

- ① LEXを始めとする高付加価値商品の更なる販売拡大（海外マーケティングを含む）
- ② 研究開発の一層の推進による新商品の開発
- ③ 品質管理および品質管理体制のレベルアップ
- ④ 操業改善や合理化投資等による生産性の改善
- ⑤ 階層別教育の整備や積極的な人事ローテーション等による人材育成

4 【事業等のリスク】

当社グループが展開しております事業は、様々な要因により収益性等が左右されます。こうした要因になる可能性のある主なリスクは次のとおりです。

(1) 事業環境

① 経済状況と販売市場環境

当社グループの事業は、鉄鋼・プラント・産業機械・建設機械・橋梁・建築・自動車等の各需要分野の環境に依存しており、各商品市場や地域において競合他社との競争の中で販売展開を行っております。

民間設備投資や公共関連事業の動向により販売量及び販売価額に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料等の需給環境

当社グループは、各商品の原材料として、鉄・鋼屑・非鉄金属・合金鉄及び鋼材・ゴム等を調達しております。

これらの原材料は、世界的、地域的需給や投機的動向により価額が変動し、販売市場価額に転嫁できない可能性があります。

また国内の需給状況がコストに影響を及ぼします。

③ その他の収益変動要因には、次の様な要因が含まれます。

- ・新商品等の開発状況
- ・設備投資等の効果発揮状況
- ・顧客への商品供給に関する状況（品質・納期含む）
- ・取引先での当社が予期できない状況

(2) その他の外的要因として、次の様な要因が収益又は資産価値に影響を及ぼす可能性があります。

① 為替レートの変動

② 金利の変動

③ 法令・公的規制（環境、労働・安全衛生、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他法令・公的規制）

④ 保有固定資産及び保有株式等の資産価値の変動

⑤ 退職給付債務計算の前提条件の変動

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている契約

技術導入先	国籍	内容	対価	契約期間
フリードリッヒマウラーゼーネ	ドイツ	橋梁用伸縮装置の製造技術	売上高に対するランニングロイヤルティ	昭和60年3月1日より平成29年12月31日まで

(注) 契約期間満了の12ヶ月前までに当事者の一方が解約通知しない限り、2年間ずつ自動延長となっております。

6 【研究開発活動】

連結財務諸表提出会社の研究開発は、経営戦略に基づいた生産性向上と商品開発及び基礎技術開発を目的として商品開発に必要な各種設備の整備も行い、また、JFEスチール株式会社との共同研究等の連携も行いながら推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発の内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は60百万円であります。

(1) 素形材関連開発

平成28年度においても当社素形材商品の中で競争力が高く、かつ将来の発展性が期待される超精密分野向けの低熱膨張材商品「LEX」に関する開発テーマに資源を集中し、材料開発その他を推進しました。また、客先から要求されたニーズに応えるため、制振鋳鋼材（ETA）の材料改善に力を入れました。

1. 低熱膨張材（LEX材）

① 低温用LEX材の開発

電機向け商品において $-60^{\circ}\text{C}\sim 250^{\circ}\text{C}$ の温度範囲で高耐力を有する低熱膨張材の開発要請を受けて鍛造材の開発に成功しました。LEX-25Kとして規格化し、次世代機への採用が期待されます。

また、開発要請を受け、 $-196\sim 90^{\circ}\text{C}$ 、熱膨張係数 $\leq 1.0\text{ppm}/^{\circ}\text{C}$ の材料を開発しました。更に、 -269°C （液体He温度）雰囲気にも約20日間曝露しても組織が安定である材料も同時に開発しました。LEX-STARシリーズとしてこれらの超低温用低熱膨張材料は航空・宇宙分野部への適用が期待されます。

② 高温用LEX材の開発

高温用LEX材としては高炭素系のLEX 40Kがありますが、溶接性や低熱膨張性に優れる材料を商品化できれば付加価値が上がると予想されます。そこで新たに低炭素系の高温用LEX材の開発に着手し、 $20\sim 400^{\circ}\text{C}$ 間の平均熱膨張係数をLEX 40Kより大幅に低減できる材料が開発されました。

2. 制振鋳鋼材（ETA材）

精密機械分野では、振動対策が大きな課題であり、設計・構造による対策以外に、材料制振性の特徴を利用する制振材の開発ニーズが増え続けています。当社開発したETA-BF1は一定の振動条件に対応できますが、振幅依存性の改善が新しい課題です。合金設計の上で更なる主要元素の制御によって従来材より倍以上の制振性改善が見込まれ、実機製品への適用に向けて商品化しています。

(2) エンジニアリング関連開発

利用者サイドに立った提案を念頭におき、既存商品の高機能化、高付加価値化を主体とした研究開発を推進しました。これからも、道路の防災・減災対策に貢献できる耐震補強分野の技術開発や、道路の老朽化対策に貢献できる技術開発を積極的に推進してまいります。

① 機能分離型支承による耐震・免震・制震設計

当社を含む民間8社と独立行政法人土木研究所との共同研究の成果品である『すべり系支承を用いた地震力遮断機構を有する橋梁の免震設計法マニュアル（案）』が発刊されたため、機能分離型支承の受注が増加しました。近年の耐震補強の分野でも、機能を分離した方法の採用が増加しています。このことから、更なる適用拡大の研究やコストダウンの研究を実施し、当社の機能分離型支承の拡販を図ります。

機能分離支承の商品ラインナップを充実化させるため、新たに、摩擦材の開発及びゴム系以外のダンパー材の開発を実施しています。橋梁用制震部材として低降伏点鋼を使用したLENS型せん断パネルダンパー及びシリンドラ型ダンパーを商品化し、国土交通省 新技術情報提供システム（NETIS）にも登録をいたしました。また、橋梁用耐震補強部材として、既設橋梁に適合した耐震ストッパーや上揚力対応装置等の開発・実績も上げてきています。今後も、顧客ニーズにあった既存商品の改良や新商品開発に努めてまいります。

② 高減衰ゴム支承（商品名：HDR-S）

価格優位性、高機能性を武器として、比較設計によりHDR-S支承の提案に努め、堅実な受注成果をあげました。更なる適用拡大の研究やコストダウンの研究を実施し、HDR-S支承の拡販を図ります。

③ Disk Rubber Bearing（商品名：DRB支承）

固定可動形式橋梁に適用するコンパクト化したゴム支承の商品化を行い、受注成果をあげてきました。更なる本技術の活用のため、一般財団法人 土木技術センターの建設技術審査証明書を取得いたしました。今後も本技術に関しては、更なる適応拡大及びコストダウンの研究を実施し、拡販を図ります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

鋳鋼・鋳鉄品は、超大型鋳山機械用の鋳鋼品、油井管圧延用鋳鋼品、半導体製造装置向け鋳鋼品、鋳鉄品について減少があり、5,240百万円(前年同期比12.3%減)となりました。また公共投資関連は、受注が増加しましたが、売上計上時期の関係で、3,852百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

この結果、全社売上高は、9,610百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

② 売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴い、8,878百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,045百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

④ 営業損失

営業損失は、売上高の減少に加え、品質対策や長期滞留棚卸資産について評価減等の一過性の損失が生じたことにより、313百万円(前年同期は213百万円の利益)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、7百万円(前年同期比43.5%減)の利益となりました。

⑥ 経常損失

この結果、経常損失は、306百万円(前年同期は225百万円の利益)となりました。

⑦ 特別損益

特別損益としては、減損損失およびPCB処理引当金繰入額があり、698百万円(前年同期は6百万円の損失)の損失となりました。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純損失

以上の結果、税金等調整前当期純損失は1,005百万円となり、法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額控除後の親会社株主に帰属する当期純損失は825百万円(前年同期は109百万円の利益)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、受注残高の増加に伴い製品及び仕掛品と原材料及び貯蔵品が増加したものの、売上高の減少により現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、18,272百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債額は、支払手形及び買掛金やPCB処理引当金の増加により、前連結会計年度末に比べ812百万円増加し、8,788百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、親会社株主に帰属する当期純損失に伴い、前連結会計年度末に比べ884百万円減少し、9,484百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは210百万円の収入（前連結会計年度は584百万円の収入）となりました。

その主な要因としては、税金等調整前当期純損失1,005百万円に対し、減価償却費332百万円とキャッシュ・フローを伴わない特別損失691百万円（減損損失331百万円およびP C B 処理引当金の増加360百万円）が含まれること、および仕入債務の増加450百万円による支出の減少によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは408百万円の支出（前連結会計年度は256百万円の支出）となりました。

その主な要因としては、有形固定資産の取得による支出403百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは12百万円の収入（前連結会計年度は185百万円の支出）となりました。

その主な要因としては、長期借入金の返済による支出416百万円および配当金の支払128百万円に対し、短期借入金の増加による収入460百万円および長期借入れによる収入100百万円があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、226百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの当連結会計年度は経常損失となり、目標としていたROS 5%の確保には至りませんでした。安定的に5%以上を確保するため、「第2 事業の状況 3 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]」に記載しております諸施策を継続的に実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合理化を含む老朽更新等を中心に実施し、設備の取得価額は493百万円であります。

このほか、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

また、当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
本社川崎工場 (注) 1, 5 (神奈川県川崎市川崎区)	鑄造関連製造設備	799	343	7,006 (70)	—	77	8,226	179
池上工場 (注) 1, 2 (神奈川県川崎市川崎区)	鑄造関連製造設備	83	125	— (—)	—	16	225	24
福山製造所 (注) 1, 2 (広島県福山市)	鑄造関連製造設備	233	69	— (—)	—	27	329	50
その他 (注) 1, 3	その他設備	175	0	196 (5)	—	0	371	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品の合計で建設仮勘定は除いております。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の全部を賃借しております。年間賃借料は72百万円であります。

3 その他の主なものは、厚生施設にかかるものであります。

4 当社は単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

5 当連結会計年度において、331百万円の減損損失を計上しております。

減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※5 減損損失」に記載のとおりであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

老朽化更新及び生産性の向上、原価低減、品質向上等を図るため設備投資を計画しており、投資予定金額は538百万円であります。

その計画は、次のとおりであります。

なお、当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本鑄造株式会社 本社川崎工場 及び池上工場	神奈川県 川崎市 川崎区	業務合理化及び 鑄造関連製造設備	494	—	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	老朽化更新等 によるもので 生産能力には 影響がありま せん。
日本鑄造株式会社 福山製造所	広島県 福山市	同上	44	—	同上	同上	同上	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,351,500	51,351,500	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
計	51,351,500	51,351,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月2日(注)	9,292,000	51,351,500	524	2,627	524	524

(注) 有償第三者割当

発行価格 113円

資本組入額 56.5円

割当先 日立建機株式会社

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	25	42	10	5	3,669	3,755	—
所有株式数 (単元)	—	967	1,407	25,705	221	20	22,964	51,284	67,500
所有株式数 の割合(%)	—	1.89	2.74	50.12	0.43	0.04	44.78	100.00	—

(注) 1 株主名簿上の自己株31,161株のうち、「個人その他」欄に31単元、「単元未満株式の状況」欄に161株記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	17,435	33.95
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16-1	7,652	14.90
村山信也	東京都西多摩郡	844	1.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	643	1.25
榎本里司	愛知県東海市	517	1.01
宮崎達也	千葉県千葉市若葉区	350	0.68
松本直浩	愛知県名古屋市市中川区	340	0.66
後藤幸雄	神奈川県川崎市川崎区	295	0.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	255	0.50
JFEミネラル株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	235	0.46
田淵晴士	広島県庄原市	235	0.46
計	—	28,801	56.09

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 643千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,253,000	51,253	同上
単元未満株式	普通株式 67,500	—	—
発行済株式総数	51,351,500	—	—
総株主の議決権	—	51,253	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式161株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2番1号	31,000	—	31,000	0.1
計	—	31,000	—	31,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,145	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	31,161	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案した上で、株主の皆様方に対する利益還元を実現していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

以上の方針に則り、当期の期末配当金は、1株当たり1.5円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり25.0円（株式併合後）を予定いたしております。

平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行う予定であり、次期の配当は株式併合後の配当額となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月16日 定時株主総会決議	76	1.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	150	310	222	163	138
最低(円)	76	99	131	78	91

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	115	113	115	114	113	138
最低(円)	100	96	106	104	108	105

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鷲尾 勝	昭和33年2月21日生	昭和57年4月 平成16年9月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年10月 平成24年4月 平成28年4月 平成28年6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社東日本製鉄所 (京浜地区) 製鋼部長 同社東日本製鉄所工程部長 同社西日本製鉄所企画部長 同社第1原料部長 JFEマテリアル株式会社代表取締役社 長 当社入社常勤顧問 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	8
取締役	素形材事業 部長(兼)営 業部長	蛭名 一 樹	昭和27年10月19日生	平成14年4月 平成20年1月 平成22年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年12月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年1月 平成29年4月	当社入社 当社エンジニアリング事業部生産技術 部長 当社理事 当社調達部長 当社取締役就任(現任) 当社品質保証担当 当社エンジニアリング事業部副事業部 長 当社エンジニアリング事業部生産技術 部長 当社技術研究所担当 当社環境・設備担当 当社建材事業部長 当社建材部長 当社素形材事業部長(現任) 当社素形材事業部営業部長(現任)	(注) 5	20
取締役	建材事業部 長(兼)建材 部長	家 村 剛	昭和29年8月4日生	昭和55年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年1月 平成29年4月	日本鋼管株式会社入社 JFEエンジニアリング株式会社 海外事業本部鋼構造部長 同社鋼構造本部橋梁事業部海外橋梁部 長 当社出向 当社エンジニアリング事業部副事業部 長 当社エンジニアリング事業部生産技術 部長 当社入社 取締役就任(現任) 当社エンジニアリング事業部営業部長 当社エンジニアリング事業部長 当社建材事業部長(現任) 当社建材部長(現任)	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	建材事業部 副事業部長 (兼)技術研 究所担当 (兼)品質保 証部担当 (兼)環境・ 設備部担当	阿 部 素 夫	昭和30年10月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年1月 当社エンジニアリング事業部生産技術部 エンジニアリング工場長 平成23年4月 当社エンジニアリング事業部生産技術部 長 平成24年4月 当社素形材事業部川崎製造所長 平成26年4月 当社素形材事業部副事業部長 当社素形材事業部池上製造所長 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年4月 当社建材事業部副事業部長(現任) 平成29年1月 当社技術研究所担当(現任) 当社品質保証部担当(現任) 当社環境・設備部担当(現任)	(注) 4	16
取締役	エンジニア リング事業 部長	来 栖 直 敏	昭和34年3月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年10月 当社素形材事業部川崎製造所川崎工場長 平成23年4月 当社素形材事業部川崎製造所長 平成24年4月 当社素形材事業部建設部長 平成25年12月 当社素形材事業部生産技術センター長 平成27年1月 当社素形材事業部営業部長 平成28年4月 当社素形材事業部長 平成28年6月 当社取締役就任(現任) 平成29年4月 当社エンジニアリング事業部長(現任)	(注) 4	16
取締役	人事総務部 長(兼)企画 管理部担当 (兼)経理部 担当(兼)監 査部担当	今 井 祥 隆	昭和36年9月21日生	昭和59年4月 日本鋼管株式会社入社 平成20年4月 JFEスチール株式会社薄板営業部薄板室 長(部長) 平成21年4月 同社北海道支社長 平成23年4月 同社監査部長 平成25年10月 ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社監査役事務局部長 平成29年6月 当社入社 取締役就任(現任) 当社人事総務部長(現任) 当社企画管理部担当(現任) 当社経理部担当(現任) 当社監査部担当(現任)	(注) 5	—
取締役		本 井 正	昭和32年12月7日生	昭和55年4月 日立建機株式会社入社 平成14年4月 同社生産・調達統括本部調達本部調達セ ンタ土浦調達部長 平成20年4月 同社開発・生産統括本部生産本部生産管 理センタ長 平成22年4月 P.T. Hitachi Construction Machinery Indonesia 出向 同社取締役社長 平成25年4月 日立建機株式会社執行役(現任) アジア大洋州事業部副事業部長 平成27年4月 同社開発・生産統括本部副本部長(現任) 同社生産・調達本部長(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—
取締役		緒 方 彰 人	昭和46年12月4日生	平成12年10月 弁護士登録 加茂法律事務所入所 平成22年1月 同事務所パートナー(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		阿部俊彦	昭和31年9月27日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年11月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年4月 平成24年8月 平成28年6月	日本鋼管株式会社入社 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社経理部門出向 JFE条鋼株式会社出向 同社経理部長 当社出向 当社財務部長 当社入社(JFEスチール株式会社より移籍) 当社理事 当社人事総務担当 当社取締役就任 当社人事総務部長 当社監査部長 当社経理部長 当社監査役就任(現任)	(注) 6	23
監査役		大島健二	昭和39年10月14日生	平成元年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社西日本製鉄所(倉敷地区)製鋼部長 同社製鋼技術部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 7	—
監査役		中田直樹	昭和38年8月19日生	平成元年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社スチール研究所圧延・加工プロセス研究部長(福山駐在) 同社スチール研究所研究企画部長(千葉駐在)(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 8	—
監査役		山口陽子	昭和37年8月8日生	昭和60年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年7月 平成26年4月 平成28年6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社総務部広報室主任部員 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社企画部主任部員 JFEスチール株式会社監査部主任部員 同社監査役事務局部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計							93

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役本井正、取締役緒方彰人は、社外取締役であります。
- 3 監査役大島健二、監査役中田直樹及び監査役山口陽子は、社外監査役であります。
- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成32年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 7 平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 8 平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、当社および日本 Casting グループが、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を实践するために最良のコーポレートガバナンスを追求しその更なる充実を図ることを目的として、当社取締役会決議に基づき「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。

(1) 企業統治の体制の概要

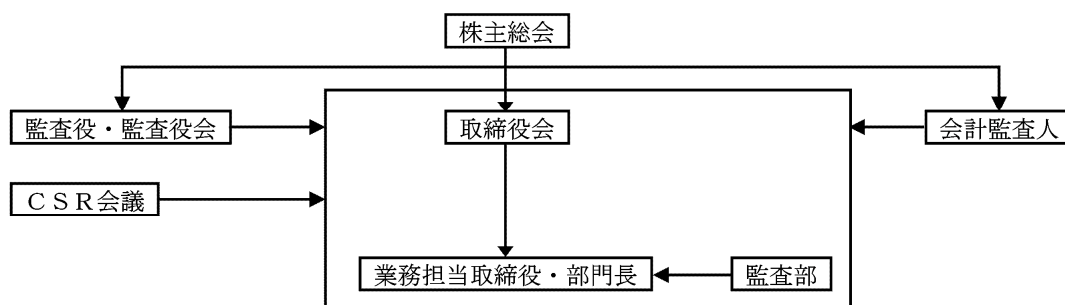
当社は、経営の基本方針を実施するにあたり、「法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動」を展開することを基本としており、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、「CSR会議」の設置その他の様々な取組みを行っております。

企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更又は社会環境の変化にしたがい諸規程・規則について適宜見直しを行うこととしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



(3) 内部統制システム、リスク管理体制及び提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

[取締役会]

取締役の定数につきましては、15名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

現在の取締役会は、2名の社外取締役を含む8名で構成しております。

また、取締役会は1回/月で開催され、監査役も出席して取締役会の意思決定及び取締役の業務執行状況リスク認識を監視しております。

さらに重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催して意思決定をしております。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

また、当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議できる旨、定款に定めております。

1. 機動的な資本政策が遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。
3. 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

[監査役・監査役会]

当社は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

監査役会は、社外監査役3名を含んだ4名で構成しており定期的に開催されております。

また、監査役は取締役会・CSR会議等への出席のほか決裁書を閲覧する等、取締役の職務の執行状況を十分監視できる体制になっております。

[内部監査]

内部監査は、監査部を設置して業務の執行状況についてコーポレート・ガバナンス向上の視点で、部門長の業務執行等について監査・指導を行うとともに、監査役と連携して内部統制にかかわる監査・指導を行っております。

[会計監査]

会計監査は、平成17年3月期から新日本有限責任監査法人により、会社法・金融商品取引法の規定に基づいた連結・個別の財務諸表について監査を受けております。

当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

[CSR会議]

コーポレート・ガバナンスをより充実させるため、平成18年2月にCSR会議を設置し、コンプライアンス委員会をはじめとする各委員会で業務執行の倫理法令遵守及び有効性・効率性の視点から適宜ルールやリスク対応方針などを検討整備することにしております。

[提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制]

1. 当社グループに属する会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他当該会社の特質を踏まえ、必要に応じ、内部統制体制構築の基本方針に定める事項について体制を整備し、業務執行にあたってはグループ会社管理規程に則り、これを行っております。
2. リスク管理体制
当社はグループ経営に関する重要事項について、取締役会規則、経営会議運営規程、グループ会社管理規程等により、審議・決定しております。
3. コンプライアンス体制
当社グループに属する会社は倫理法令遵守につき、当社が設置するコンプライアンス委員会にその体制を組み込んでおります。
4. 当社は、企業倫理ホットラインについて、当社及びグループ会社の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として整備し、適切に運用しております。
5. 当社は、グループに属する会社の財務報告の信頼性確保および適時適切な情報開示のため、当社経理部長がグループ各社の役員等に就任し、適切な財務報告、情報開示体制をとっております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

(員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係、又は取引関係その他の利害関係について)

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、当該社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役には、豊富な経験や国際的な視野に立った見識を当社の経営に活かしていただくべく、当社の経営陣とは独立した中立の立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないように、チェック機能を担っていただくことを期待しております。

また、社外監査役には、経営の健全性を確保し、その透明性をあげるために、経営者としての高い見識・豊富な経験に基づく外部的視点を活かし、当社の経営を監視することを担っていただいております。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況)

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

役名	氏名	略歴
社外取締役	本井正	日立建機㈱執行役 開発・生産統括本部副本部長(兼)生産・調達本部長 平成28年6月 当社社外取締役就任
社外取締役	緒方彰人	加茂法律事務所 パートナー 平成28年6月 当社社外取締役就任
社外監査役	大島健二	JFEスチール㈱製鋼技術部長 平成26年6月 当社社外監査役就任
社外監査役	中田直樹	JFEスチール㈱スチール研究所研究企画部長(千葉駐在) 平成27年6月 当社社外監査役就任
社外監査役	山口陽子	JFEスチール㈱監査役事務局部長 平成28年6月 当社社外監査役就任

当社の社外取締役は、会社法に定める社外取締役の要件だけでなく、取締役会の定める「社外役員独立性基準」を充足する者から選任しております。また、当社の社外監査役は、会社法に定める社外監査役の要件だけでなく、経営幹部としての豊富な知識・経験を有する者等の中から、監査機能の充実の役割を担う社外監査役に相応しい人物を選任しております。

本井正につきましては、幅広く高度な経営に関する知識・経験を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役として招聘いたしました。緒方彰人につきましては、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験及び高い見識を有しており、独立した立場で大所高所からの観点を持って、当社の経営に貢献していただけるものと判断し、社外取締役として招聘いたしました。また、社外取締役として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し東京証券取引所の定める独立役員に指定いたしました。

大島健二、中田直樹、山口陽子の3名は経営の客観性や中立性の重視の観点から社外監査役に選任いたしました。

社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規程により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、必要に応じて監査部又は担当取締役から経営に関する情報提供を受け、経営の監督・監視機能の実効性向上を図っております。

社外監査役は、会計監査人及び監査部との定例的な報告会により当社グループの現状及びリスク、監査上の重要課題等について意見交換し、監査の実効性向上を図っております。また、常勤監査役阿部俊彦は、当社経理部長を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	中 島 康 晴 西 野 尚 弥	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
その他	15名

(6) 役員報酬及び監査報酬

①役員報酬

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115	68	—	—	47	9
監査役 (社外監査役を除く。)	20	13	—	—	7	2
社外役員	4	4	—	—	—	3

②使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
28	5	使用人部長としての給与であります。

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第70期定時株主総会決議において月額12百万円以内（ただし使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第73期定時株主総会決議において月額2.5百万円以内と決議いただいております。

(7) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 461百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	190,548	295	取引関係等の円滑化のため
(株)駒井ハルテック	20,000	4	取引関係等の円滑化のため
(株)不二越	9,456	3	取引関係等の円滑化のため
トピー工業(株)	13,000	3	取引関係等の円滑化のため
宮地エンジニアリンググループ(株)	20,000	2	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	190,548	387	取引関係等の円滑化のため
(株)不二越	10,472	6	取引関係等の円滑化のため
宮地エンジニアリンググループ(株)	20,000	4	取引関係等の円滑化のため
(株)駒井ハルテック	2,000	4	取引関係等の円滑化のため
トピー工業(株)	1,300	4	取引関係等の円滑化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16	—	16	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16	—	16	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407	226
受取手形及び売掛金	4,542	4,275
製品及び仕掛品	※1 2,152	※1 2,416
原材料及び貯蔵品	654	678
繰延税金資産	78	158
その他	35	38
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,868	7,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,937	※2,※4 6,985
減価償却累計額	△5,609	△5,695
建物及び構築物（純額）	1,328	1,290
機械装置及び運搬具	※2 8,530	※2,※4 8,201
減価償却累計額	△7,648	△7,663
機械装置及び運搬具（純額）	882	538
土地	※2,※5 7,203	※2,※5 7,203
建設仮勘定	10	204
その他	※2 1,611	※2,※4 1,670
減価償却累計額	△1,526	△1,548
その他（純額）	85	122
有形固定資産合計	9,510	9,358
無形固定資産	76	59
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 440	※3 516
繰延税金資産	427	508
その他	24	40
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	889	1,062
固定資産合計	10,476	10,481
資産合計	18,345	18,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,034	2,517
短期借入金	※2 859	※2 1,147
未払法人税等	108	13
賞与引当金	147	138
製品補償損失引当金	—	60
その他	714	605
流動負債合計	3,864	4,482
固定負債		
長期借入金	※2 268	※2 124
繰延税金負債	4	5
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,141	※5 2,141
役員退職慰労引当金	70	31
P C B 処理引当金	230	590
退職給付に係る負債	1,350	1,366
その他	46	46
固定負債合計	4,111	4,305
負債合計	7,975	8,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金	524	524
利益剰余金	2,346	1,392
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,495	4,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	163
土地再評価差額金	※5 4,779	※5 4,779
その他の包括利益累計額合計	4,873	4,942
純資産合計	10,369	9,484
負債純資産合計	18,345	18,272

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,096	9,610
売上原価	※1, ※3 9,868	※1, ※3 8,878
売上総利益	1,228	731
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,015	※2, ※3 1,045
営業利益又は営業損失(△)	213	△313
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	3
物品売却益	1	2
為替差益	—	3
その他	4	4
営業外収益合計	19	14
営業外費用		
支払利息	6	4
たな卸資産除却損	—	1
子会社清算損	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	6	7
経常利益又は経常損失(△)	225	△306
特別損失		
固定資産除売却損	※4 6	※4 7
減損損失	—	※5 331
PCB処理引当金繰入額	—	360
特別損失合計	6	698
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	219	△1,005
法人税、住民税及び事業税	104	10
法人税等調整額	6	△190
法人税等合計	110	△180
当期純利益又は当期純損失(△)	109	△825
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	109	△825

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	109	△825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	69
土地再評価差額金	111	—
その他の包括利益合計	※ △52	※ 69
包括利益	56	△756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56	△756
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	2,365	△4	5,514
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純利益			109		109
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△18	△0	△18
当期末残高	2,627	524	2,346	△4	5,495

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	257	4,668	4,926	10,440
当期変動額				
剰余金の配当				△128
親会社株主に帰属する当期純利益				109
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	111	△52	△52
当期変動額合計	△163	111	△52	△71
当期末残高	93	4,779	4,873	10,369

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	2,346	△4	5,495
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△825		△825
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△953	△0	△954
当期末残高	2,627	524	1,392	△4	4,541

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	93	4,779	4,873	10,369
当期変動額				
剰余金の配当				△128
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△825
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	－	69	69
当期変動額合計	69	－	69	△884
当期末残高	163	4,779	4,942	9,484

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	219	△1,005
減価償却費	336	332
減損損失	—	331
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△8
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△38
PCB処理引当金の増減額(△は減少)	—	360
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	15
受取利息及び受取配当金	△13	△4
支払利息	6	4
子会社清算損益(△は益)	—	1
有形固定資産除売却損益(△は益)	6	7
売上債権の増減額(△は増加)	△381	265
たな卸資産の増減額(△は増加)	212	△290
仕入債務の増減額(△は減少)	166	450
未払消費税等の増減額(△は減少)	4	△93
その他	43	△76
小計	605	311
利息及び配当金の受取額	13	4
利息の支払額	△6	△3
法人税等の支払額	△28	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	584	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232	△403
無形固定資産の取得による支出	△27	△8
差入保証金の回収による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	6	—
子会社の清算による収入	—	22
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△4	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10	460
長期借入れによる収入	350	100
長期借入金の返済による支出	△394	△416
配当金の支払額	△128	△128
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	12
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142	△180
現金及び現金同等物の期首残高	264	407
現金及び現金同等物の期末残高	※ 407	※ 226

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社は㈱ダット及び㈱エヌシーシーであります。

(2) 非連結子会社の名称等

白石興産㈱であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社(白石興産㈱)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品及び仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上する方法によっております。

③ 製品補償損失引当金

当社製製品の補償に備えるため、当連結会計年度末における補償費用見込額を計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規定」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ P C B処理引当金
当社は、P C B (ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
該当事項はありません。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6百万円は、「物品売却益」1百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(P C B処理引当金)

当社は、当連結会計年度に工場建屋の照明用安定器に含まれる高濃度P C B機器の数量を推定することが可能となったことから、新たにP C B処理費用額を見積もり、特別損失としてP C B処理引当金繰入額360百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 当社及び一部の連結子会社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、また、その生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。
- ※2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	677百万円	(510百万円)	626百万円	(464百万円)
機械装置及び運搬具	17 "	(17 ")	12 "	(12 ")
土地	7,166 "	(7,006 ")	7,166 "	(7,006 ")
その他	0 "	(0 ")	0 "	(0 ")
計	7,861 "	(7,534 ")	7,805 "	(7,483 ")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	479百万円	(379百万円)	870百万円	(770百万円)
長期借入金	178 "	(178 ")	91 "	(91 ")
計	658 "	(558 ")	962 "	(862 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

- ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	43百万円	19百万円

- ※4 当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他1百万円であります。

- ※5 土地の再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。
- ・再評価を行った日 平成14年2月25日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額の差額	—	—

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
34百万円	329百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	47百万円	43百万円
退職給付費用	30 "	31 "
給料及び諸手当	491 "	496 "
貸倒引当金繰入額	△1 "	△0 "

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
49百万円	60百万円

- ※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	2 "	3 "
その他	0 "	0 "

- ※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市川崎区	大型鉱山建設機械用部品 製造ライン	機械装置及び運搬具

当社グループは、川崎工場、池上工場、福山製造所の3つの製造所を有しておりますが、鑄造製品が主な製品であり、相互補完性を有することから、全社を一つのグルーピング単位としております。ただし、大型鉱山建設機械用部品製造ラインについては、低稼働状況が継続する可能性が高まったことから、独立したグルーピング単位としております。

当連結会計年度において、大型鉱山建設機械用部品製造ラインの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(331百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具331百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△244百万円	99百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△244 "	99 "
税効果額	80 "	△30 "
その他有価証券評価差額金	△163 "	69 "
土地再評価差額金：		
税効果額	111 "	— "
その他の包括利益合計	△52 "	69 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,351,500	—	—	51,351,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,014	2	—	29,016

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	128	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,351,500	—	—	51,351,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,016	2,145	—	31,161

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,145株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	76	利益剰余金	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	407百万円	226百万円
現金及び現金同等物	407 "	226 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金（主として短期）及び設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを負っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを負っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを負っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、7ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金を目的として、長期借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じた規程を設け、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	407	407	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,542	4,542	—
(3) 投資有価証券	342	342	—
資産計	5,292	5,292	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,034	2,034	—
(2) 短期借入金	859	859	—
(3) 長期借入金	268	269	1
負債計	3,162	3,163	1
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	226	226	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,275	4,275	—
(3) 投資有価証券	442	442	—
資産計	4,945	4,945	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,517	2,517	—
(2) 短期借入金	1,147	1,147	—
(3) 長期借入金	124	124	△0
負債計	3,789	3,789	△0
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	97	73

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	405	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,542	—	—	—
合計	4,947	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	223	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,275	—	—	—
合計	4,499	—	—	—

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	460	—	—	—	—	—
長期借入金	399	194	74	—	—	—
リース債務	2	0	—	—	—	—
合計	862	195	74	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	920	—	—	—	—	—
長期借入金	227	107	17	—	—	—
リース債務	0	—	—	—	—	—
合計	1,148	107	17	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	342	206	136
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	342	206	136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		342	206	136

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	438	202	235
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	438	202	235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	4	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	4	△0
合計		442	206	235

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	6	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6	0	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,351百万円	1,350百万円
勤務費用	76 "	77 "
利息費用	12 "	12 "
数理計算上の差異の発生額	8 "	5 "
退職給付の支払額	△123 "	△105 "
過去勤務費用の発生額	25 "	25 "
退職給付債務の期末残高	1,350 "	1,366 "

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,350百万円	1,366百万円
退職給付に係る負債	1,350 "	1,366 "

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	76百万円	77百万円
利息費用	12 "	12 "
数理計算上の差異の費用処理額	8 "	5 "
過去勤務費用の費用処理額	25 "	25 "
確定給付制度に係る退職給付費用	122 "	120 "

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
予想昇給率	6.6%	6.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	45百万円	42百万円
退職給付に係る負債	413 "	418 "
役員退職慰労引当金	21 "	9 "
貸倒引当金	1 "	1 "
P C B 処理引当金	70 "	181 "
製品補償損失引当金	—	18 "
たな卸資産評価損	2 "	81 "
固定資産減損損失	—	101 "
欠損金	—	9 "
その他	29 "	14 "
繰延税金資産小計	585	879 "
評価性引当額	—	△116 "
繰延税金資産合計	585 "	762 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△42 "	△72 "
特別償却準備金	△41 "	△27 "
その他	0 "	0 "
繰延税金負債合計	△83 "	△100 "
繰延税金資産の純額	501 "	661 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	△0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4 "	0.0 "
住民税均等割	2.9 "	△0.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.8 "	—
試験研究費特別控除	△1.8 "	—
評価性引当金の増減	—	△11.7 "
その他	0.5 "	△0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2 "	17.9 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	鑄鋼品・鑄鉄品	鋼構造品・景観	その他	合計
外部顧客への売上高	5,978	4,488	629	11,096

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	鑄鋼品・鑄鉄品	鋼構造品・景観	その他	合計
外部顧客への売上高	5,240	3,852	517	9,610

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社及び主要株主	JFEスチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼事業	直接	当社製品の販売並びに原材料等の購入	製品販売	594	売掛金	117
					34.0		原材料購入	428	買掛金	98
主要株主	日立建機(株)	東京都台東区	81,577	建設機械事業	直接	当社製品の販売	製品販売	468	売掛金	181
					14.9					
					—					

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社及び主要株主	JFEスチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼事業	直接	当社製品の販売並びに原材料等の購入	製品販売	437	売掛金	145
					34.0		原材料購入	374	買掛金	129
主要株主	日立建機(株)	東京都台東区	81,577	建設機械事業	直接	当社製品の販売	製品販売	295	売掛金	17
					14.9					
					—					

- (注) 1 上記の取引の金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んだ金額で記載しております。
- 2 「議決権等の被所有割合」の「間接所有」は、同社の子会社、JFEミネラル(株)の所有する0.5%であります。
- 3 製品販売の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積価格を提示し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。
- 4 原材料購入の取引条件については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	202円05銭	184円81銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	2円13銭	△16円09銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	109	△825
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (百万円)	109	△825
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,322,485	51,321,336

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月16日開催の第95回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	51,351,500株
株式併合により減少する株式数	46,216,350株
株式併合後の発行済株式総数	5,135,150株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
株主総会決議日	平成29年6月16日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,020円45銭	1,848円09銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額(△)	21円30銭	△160円87銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	460	920	0.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	399	227	0.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	2	0	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	268	124	0.43	平成30年4月～ 平成31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	0	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,131	1,272	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	107	17	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	2,062	4,321	6,840	9,610
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)	(百万円)	△54	△78	△179	△1,005
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額(△)	(百万円)	△38	△60	△132	△825
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)	(円)	△0.76	△1.17	△2.58	△16.09

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△0.76	△0.41	△1.40	△13.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245	200
受取手形	793	1,049
売掛金	3,969	3,100
製品及び仕掛品	※1 2,120	※1 2,370
原材料及び貯蔵品	654	678
前払費用	27	25
未収入金	7	11
繰延税金資産	73	154
その他	2	0
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,894	7,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 5,986	※2, ※3 6,031
減価償却累計額	△4,831	△4,902
建物（純額）	1,155	1,129
構築物	※2 951	※2 954
減価償却累計額	△778	△793
構築物（純額）	173	161
機械及び装置	※2 8,444	※2, ※3 8,108
減価償却累計額	△7,569	△7,581
機械及び装置（純額）	875	526
車両運搬具	83	90
減価償却累計額	△76	△79
車両運搬具（純額）	6	11
工具、器具及び備品	※2 1,595	※2, ※3 1,654
減価償却累計額	△1,513	△1,533
工具、器具及び備品（純額）	81	121
土地	※2 7,203	※2 7,203
建設仮勘定	10	204
有形固定資産合計	9,506	9,357
無形固定資産		
ソフトウェア	64	47
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	74	57

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	364	461
関係会社株式	303	279
従業員に対する長期貸付金	2	1
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	3	19
差入保証金	5	5
繰延税金資産	423	504
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,102	1,271
固定資産合計	10,683	10,687
資産合計	18,577	18,278
負債の部		
流動負債		
支払手形	184	67
買掛金	1,721	2,226
短期借入金	※2 460	※2 920
1年内返済予定の長期借入金	※2 399	※2 227
未払金	314	244
未払費用	20	20
未払法人税等	101	10
未払消費税等	119	25
前受金	2	1
預り金	570	431
賞与引当金	138	130
製品補償損失引当金	—	60
設備関係支払手形	32	25
設備関係未払金	193	269
流動負債合計	4,257	4,659
固定負債		
長期借入金	※2 268	※2 124
長期預り保証金	46	46
再評価に係る繰延税金負債	2,141	2,141
退職給付引当金	1,337	1,354
役員退職慰労引当金	64	24
P C B 処理引当金	230	590
固定負債合計	4,088	4,281
負債合計	8,346	8,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金		
資本準備金	524	524
資本剰余金合計	524	524
利益剰余金		
利益準備金	91	103
その他利益剰余金		
特別償却準備金	135	90
繰越利益剰余金	2,063	1,135
利益剰余金合計	2,289	1,329
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,438	4,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	148
土地再評価差額金	4,710	4,710
評価・換算差額等合計	4,792	4,859
純資産合計	10,231	9,337
負債純資産合計	18,577	18,278

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,776	9,220
売上原価		
製品売上原価		
期首製品及び仕掛品たな卸高	2,309	2,120
当期総製造費用	※3 9,488	※3 8,921
他勘定振替高	※2 19	※2 91
期末製品及び仕掛品たな卸高	2,120	2,370
売上原価合計	※1 9,657	※1 8,579
売上総利益	1,118	641
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91	86
給料及び手当	309	323
賞与引当金繰入額	43	40
賞与及び手当	39	39
法定福利費	57	58
退職給付費用	30	30
役員退職慰労引当金繰入額	14	15
交際費	7	10
旅費及び交通費	62	62
減価償却費	38	41
賃借料	3	4
貸倒引当金繰入額	△0	△0
雑費	231	252
販売費及び一般管理費合計	※3 929	※3 965
営業利益又は営業損失(△)	189	△324
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	3
物品売却益	1	2
為替差益	—	3
雑収入	5	5
営業外収益合計	20	14
営業外費用		
支払利息	6	4
たな卸資産除却損	—	1
子会社清算損	—	1
雑損失	1	0
営業外費用合計	7	7
経常利益又は経常損失(△)	201	△317
特別損失		
固定資産除却損	※4 6	※4 7
減損損失	—	331
PCB処理引当金繰入額	—	360
特別損失合計	6	698
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	195	△1,016
法人税、住民税及び事業税	95	7
法人税等調整額	6	△191
法人税等合計	101	△184
当期純利益又は当期純損失(△)	94	△831

【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,544	16.3	1,366	15.3
II 労務費	※ 2	1,305	13.7	1,301	14.6
III 経費	※ 3	6,637	70.0	6,253	70.1
当期総製造費用			9,488	100.0	8,921
期首製品仕掛品たな卸高			2,309		2,120
合計			11,797		11,042
他勘定振替高	※ 4		△19		△91
期末製品仕掛品たな卸高			2,120		2,370
当期製品製造原価 (売上原価)	※ 5		9,657		8,579

(注) 1 原価計算方法

当社の原価計算方法は個別原価計算方法を採用しております。

- ※ 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は107百万円、退職給付引当金繰入額は89百万円であります。
- ※ 3 経費のうち、減価償却費は294百万円、外注加工費は4,916百万円、事業所税は42百万円であります。
- ※ 4 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費振替17百万円ほかであります。
- ※ 5 貸借対照表※ 1にも注記してあるとおり、当社では製品と仕掛品との勘定区分を行っておりませんので、ただちに売上原価の算定が行われます。

(注) 1 原価計算方法

同左

- ※ 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は103百万円、退職給付引当金繰入額は88百万円であります。
- ※ 3 経費のうち、減価償却費は288百万円、外注加工費は4,548百万円、事業所税は42百万円であります。
- ※ 4 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費振替18百万円ほかであります。
- ※ 5 同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,627	524	524	78	180	2,064	2,323	△4	5,472	
当期変動額										
利益準備金の積立				12		△12	—		—	
特別償却準備金の取崩					△45	45	—		—	
剰余金の配当						△128	△128		△128	
当期純利益						94	94		94	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	12	△45	△1	△33	△0	△33	
当期末残高	2,627	524	524	91	135	2,063	2,289	△4	5,438	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	243	4,599	4,843	10,315
当期変動額				
利益準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△128
当期純利益				94
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	111	△50	△50
当期変動額合計	△161	111	△50	△84
当期末残高	81	4,710	4,792	10,231

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,627	524	524	91	135	2,063	2,289	△4	5,438
当期変動額									
利益準備金の積立				12		△12	—		—
特別償却準備金の取崩					△45	45	—		—
剰余金の配当						△128	△128		△128
当期純損失（△）						△831	△831		△831
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	12	△45	△927	△960	△0	△960
当期末残高	2,627	524	524	103	90	1,135	1,329	△4	4,478

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	81	4,710	4,792	10,231
当期変動額				
利益準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△128
当期純損失（△）				△831
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	—	67	67
当期変動額合計	67	—	67	△893
当期末残高	148	4,710	4,859	9,337

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品：個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械及び装置、車両運搬具 2～10年

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法によっております。

(3) 製品補償損失引当金

当社製製品の補償に備えるため、当事業年度末における補償費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生年度に収益又は費用として処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた7百万円は、「物品売却益」1百万円、「雑収入」5百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(PCB処理引当金)

当社は、当事業年度に工場建屋の照明用安定器に含まれる高濃度PCB機器の数量を推定することが可能となったことから、新たにPCB処理費用額を見積もり、特別損失としてPCB処理引当金繰入額360百万円を計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 当社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、またその生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
建物	657百万円	(510百万円)	606百万円	(464百万円)
構築物	20 "	(0 ")	19 "	(0 ")
機械装置	17 "	(17 ")	12 "	(12 ")
工具	0 "	(0 ")	0 "	(0 ")
土地	7,166 "	(7,006 ")	7,166 "	(7,006 ")
計	7,861 "	(7,534 ")	7,805 "	(7,483 ")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	230百万円	(150百万円)	700百万円	(600百万円)
1年内返済長期借入金	249 "	(229 ")	170 "	(170 ")
長期借入金	178 "	(178 ")	91 "	(91 ")
計	658 "	(558 ")	962 "	(862 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物3百万円、機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
34百万円	329百万円

- ※2 製造原価明細書(注)4を参照

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
49百万円	60百万円

- ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	4百万円	3百万円
機械及び装置	2 "	3 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,014	2	—	29,016

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2株

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,016	2,145	—	31,161

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,145株

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式279百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式303百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	42百万円	40百万円
貸倒引当金	1 "	1 "
退職給付引当金	409 "	414 "
役員退職慰労引当金	19 "	7 "
子会社株式評価損	82 "	82 "
P C B 処理引当金	70 "	181 "
製品補償損失引当金	—	18 "
たな卸資産評価損	2 "	81 "
固定資産減損損失	—	101 "
その他	28 "	23 "
繰延税金資産小計	657 "	951 "
評価性引当額	△82 "	199 "
繰延税金資産合計	574 "	752 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△36 "	△65 "
特別償却準備金	△41 "	△27 "
繰延税金負債合計	△77 "	△93 "
繰延税金資産の純額	497 "	658 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	△0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4 "	0.0 "
住民税均等割	3.1 "	△0.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.5 "	—
試験研究費特別控除	△2.0 "	—
評価性引当金の増減	—	△11.6 "
その他	0.5 "	△0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8 "	18.1 "

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	199円35銭	181円95銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	1円84銭	△16円21銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	94	△831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	94	△831
普通株式の期中平均株式数(株)	51,322,485	51,321,336

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月16日開催の第95回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	51,351,500株
株式併合により減少する株式数	46,216,350株
株式併合後の発行済株式総数	5,135,150株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
株主総会決議日	平成29年6月16日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,993円50銭	1,819円50銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額(△)	18円39銭	△162円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	190,548		387
	(株)トウチュウ	50,000		39
	東京湾横断道路(株)	260		13
	(株)不二越	10,472		6
	宮地エンジニアリンググループ(株)	20,000		4
	(株)駒井ハルテック	2,000		4
	トピー工業(株)	1,300		4
	東邦オリビン工業(株)	4,000		2
	(株)気工社	8		0
	計	278,588		461

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,986	64	19	6,031	4,902	90	1,129
構築物	951	2	—	954	793	14	161
機械及び装置	8,444	145	481	8,108	7,581	161	526
(注)3			(331)				
車両運搬具	83	10	3	90	79	5	11
工具、器具及び備品	1,595	69	9	1,654	1,533	29	121
土地	7,203	—	—	7,203	—	—	7,203
(注)4	(6,852)	(—)	(—)	(6,852)			
建設仮勘定(注)1	10	493	299	204	—	—	204
有形固定資産計	24,275	785	813	24,247	14,889	301	9,357
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	133	85	24	47
電話加入権	—	—	—	9	—	—	9
無形固定資産計(注)2	—	—	—	143	85	24	57
長期前払費用	15	19	8	26	6	3	19

(注) 1 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは国庫補助金の返納分であります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	0	—	0	3
賞与引当金	138	130	138	—	130
製品補償損失引当金	—	60	—	—	60
役員退職慰労引当金	64	15	54	—	24
P C B 処理引当金	230	360	—	—	590

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に係る実績率による期首残高の洗替額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	191
普通預金	4
外貨普通預金	1
別段預金	0
計	197
現金	2
合計	200

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)沖縄日立	426
(株)エヌエスシー	110
宮地エンジニアリング(株)	79
三兼商事(株)	39
大商産業(株)	36
その他	357
合計	1,049

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成29年4月満期	348
〃 5月 〃	228
〃 6月 〃	188
〃 7月 〃	256
〃 8月 〃	26
〃 9月 〃	0
合計	1,049

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F Eエンジニアリング(株)	322
J F E 商事鉄鋼建材(株)	212
ウメトク(株)	165
J F E スチール(株)	145
(株)ダット	144
その他	2,109
合計	3,100

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,969	9,952	10,821	3,100	77.7	129.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等を含めて記載しております。

ニ 製品及び仕掛品

品名	金額(百万円)
鋳鋼品・鋳鉄品	1,412
鋼構造品・景観	955
その他	2
合計	2,370

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鋳鉄、鋼屑類	130
合金鉄類	46
精錬材	1
計	178
支承素材	150
二次製品	63
鋳物砂	43
造型材	42
その他	200
計	500
合計	678

(b) 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
福山鑄造(株)	14
大宗鋼機(株)	7
飯沼鉄工(株)	7
(株)志村製作所	5
(有)双葉研磨工業所	4
その他	26
合計	67

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成29年5月満期	23
” 6月 ”	13
” 7月 ”	30
合計	67

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)湘南ユニテック	146
(株)菰下精密鋸断	141
J F E スチール(株)	129
(株)前川電気鑄鋼所	83
(株)コバヤシ	68
その他	1,656
合計	2,226

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	495
(株)横浜銀行	374
(株)三菱東京UFJ銀行	208
三井住友信託銀行(株)	33
その他	35
合計	1,147

(注) 短期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金が227百万円含まれています。

ニ 設備関係支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)森迫工務店	11
ケルヒージャパン(株)	3
サン技研(株)	3
その他	6
合計	25

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成29年5月満期	9
” 6月 ”	2
” 7月 ”	9
” 8月 ”	3
合計	25

ホ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	75
三井住友信託銀行(株)	32
(株)みずほ銀行	16
合計	124

へ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	2,141

ト 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,354

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.nipponchuzo.co.jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成29年6月16日開催の第95回定時株主総会決議により、1単元の株数を1,000株から100株に変更する決議をいたしました。
 なお、効力発生日は平成29年10月1日を予定しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第94期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月17日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成28年6月17日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書			臨時報告書を平成28年6月20日に関東財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会にお ける議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第95期 第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月5日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	(第95期 第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月8日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	(第95期 第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月7日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書			臨時報告書を平成29年3月27日に関東財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状 態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及 び第19条第2項第19号（当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシ ュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書でありま す。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月16日

日本鑄造株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本鑄造株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本鑄造株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

平成29年6月16日

日本鑄造株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。